

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物は定額法、その他は定率法により減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、各規程に基づき期末要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で会計処理をしている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	35,000,000	0	0	35,000,000
基本財産合計	35,000,000	0	0	35,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,340,235	0	2,499,835	12,840,400
社会貢献活動引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
会館修繕引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
助成金特定資産	0	0	0	0
特定資産合計	18,340,235	0	2,499,835	15,840,400
合 計	53,340,235	0	2,499,835	50,840,400

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	35,000,000	0	35,000,000	—
基本財産合計	35,000,000	0	35,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	12,840,400	—	—	12,840,400
社会貢献活動引当資産	1,000,000	0	1,000,000	—
会館修繕引当資産	2,000,000	0	2,000,000	—
特定資産合計	15,840,400	0	3,000,000	12,840,400
合 計	50,840,400	0	38,000,000	12,840,400

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	49,279,108	36,433,771	12,845,337
構 築 物	856,800	856,794	6
什器備品	3,400,172	3,400,163	9
ソフトウェア	3,300,000	2,365,000	935,000
合 計	56,836,080	43,055,728	13,780,352

5. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,415,235	425,165	0	0	12,840,400
役員退職慰労引当金	2,925,000	▲ 2,925,000	2,925,000	0	0

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金 (助成金A)	公益財団法人 全国法人会総連合	0	17,122,600	17,122,600	0	指定正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	511,000	511,000	0	一般正味財産
県連補助金 (助成金B)	一般社団法人 静岡県法人会連合会	0	1,053,523	1,053,523	0	一般正味財産
補助金 支部活動補助金	小山町	0	100,000	100,000	0	一般正味財産

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	17,122,600

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記3. に記載しているため作成を省略している。

2. 引当金の増減額及びその残高

引当金の明細については、財務諸表の注記5. に記載しているため作成を省略している。